

矽創電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元一街5號11樓之1

電話：(03)5526500

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~29		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 主 要 來 源	29		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	30~66		六 ~ 三 五
	(七) 關 係 人 交 易	66~67		三 六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	67		三 七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	67~68		三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	68、70~74		三 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	68、76		三 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	68、77~78		三 九
	4. 母 子 公 司 間 及 各 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	75		三 九
	(十四) 部 門 資 訊	69		四 十

會計師核閱報告

矽創電子股份有限公司 公鑒：

前 言

矽創電子股份有限公司及其子公司（矽創電子集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十六所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,339,682 仟元及 2,137,304 仟元，分別占合併資產總額之 29.12%及 28.48%；負債總額分別為 775,722 仟元及 747,189 仟元，分別

占合併負債總額之 23.25%及 26.73%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為 48,724 仟元、57,313 仟元、32,271 仟元及 74,416 仟元，分別占合併綜合損益總額之 17.13%、23.95%、8.81%及 16.97%。

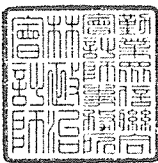
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達矽創電子集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

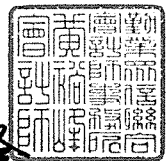
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



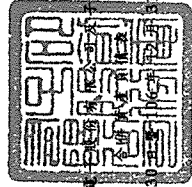
金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 2 日



砂利有限公司

民國 107 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 6 月 30 日 (總括)		106 年 12 月 31 日 (總括)		107 年 6 月 30 日 (總括)		106 年 12 月 31 日 (總括)		106 年 6 月 30 日 (總括)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及三五)	\$2,405,012	30	\$1,421,885	20	\$1,915,400	25	\$2,220	-	\$11,500	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及三五)	206,953	3	279,824	4	278,876	4	480	-	-	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八及三五)	152,720	2	-	-	-	-	1,141,166	16	1,100,951	15
1125	備供出售金融資產—流動 (附註十及三五)	-	-	282,619	4	448,952	6	3,806	-	1,240	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九、三五及三七)	381,762	5	-	-	-	-	472,412	7	404,962	6
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十三、三五及三七)	-	-	-	-	-	-	126,244	2	239,429	3
1170	應收票據及帳款 (附註十四及三五)	1,282,062	16	1,009,582	14	966,750	13	-	-	773,433	10
1200	其他應收款 (附註三五)	16,766	-	65,277	1	2,144	-	117,025	2	121,372	2
1310	存貨 (附註十五)	1,383,354	17	1,735,070	25	1,870,276	25	5,089	-	5,089	-
1410	預付款項	108,674	1	74,361	1	87,530	1	17,495	-	27,135	-
1470	其他流動資產 (附註二十及三五)	7,056	-	5,845	-	4,045	-	1,903,937	27	2,685,111	36
11XX	流動資產總計	5,944,339	74	5,057,965	72	5,777,396	77	3,161,958	40	3,741,411	49
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及三五)	83,155	1	31,493	1	49,797	1	1,093	-	576	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及三五)	780,723	10	-	-	-	-	56,737	1	57,532	1
1523	備供出售金融商品—非流動 (附註十及三五)	-	-	-	-	-	-	116,852	1	51,701	-
1527	持有至到期日之金融資產—非流動 (附註十一及三五)	-	-	703,211	10	436,832	6	174,682	2	109,773	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九及三五)	31,171	-	-	-	-	-	3,336,640	42	2,032,751	29
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註十二及三五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七)	797,732	10	25,833	-	28,974	-	1,205,176	17	1,206,376	16
1760	投資性不動產 (附註十八)	332,918	4	782,145	11	765,392	10	785,875	11	789,228	11
1780	無形資產 (附註十九)	52,557	1	335,277	5	337,636	5	8,728	-	8,728	-
1900	其他非流動資產 (附註二十)	11,066	-	55,789	1	65,895	1	1,969,197	28	1,650,406	22
15XX	非流動資產總計	2,089,322	26	1,973,030	28	1,726,322	23	2,539,860	31	2,447,311	33
總計		\$8,033,661	100	\$7,030,995	100	\$7,503,718	100	\$5,691,218	100	\$6,188,722	100
1XXX	負債及權益總計	\$8,033,661	100	\$7,030,995	100	\$7,503,718	100	\$5,691,218	100	\$6,188,722	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 2 日核閱報告)

董事長：毛顯文

經理人：毛顯文

會計主管：徐淑芳

矽創電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七）	\$ 2,682,651	100	\$ 2,318,317	100	\$ 4,757,375	100	\$ 4,352,617	100
5000	營業成本（附註十五及二八）	<u>2,038,115</u>	<u>76</u>	<u>1,697,791</u>	<u>74</u>	<u>3,617,572</u>	<u>76</u>	<u>3,139,839</u>	<u>72</u>
5900	營業毛利	<u>644,536</u>	<u>24</u>	<u>620,526</u>	<u>26</u>	<u>1,139,803</u>	<u>24</u>	<u>1,212,778</u>	<u>28</u>
	營業費用（附註二五、二八及 三六）								
6100	推銷費用	41,030	1	36,996	2	67,856	1	74,155	1
6200	管理費用	73,735	3	79,017	3	137,632	3	164,637	4
6300	研究發展費用	304,505	11	283,295	12	571,616	12	560,156	13
6450	預期信用減損損失（迴轉 利益）（附註十四）	<u>22</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,582)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>419,292</u>	<u>15</u>	<u>399,308</u>	<u>17</u>	<u>773,522</u>	<u>16</u>	<u>798,948</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利	<u>225,244</u>	<u>9</u>	<u>221,218</u>	<u>9</u>	<u>366,281</u>	<u>8</u>	<u>413,830</u>	<u>10</u>
	營業外收入及支出（附註二八 及三六）								
7010	其他收入	10,675	-	13,131	1	18,230	1	24,580	-
7020	其他利益及損失	24,000	1	3,726	-	14,526	-	(11,276)	-
7050	財務成本	<u>(2,668)</u>	<u>-</u>	<u>(1,737)</u>	<u>-</u>	<u>(5,165)</u>	<u>-</u>	<u>(1,782)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>32,007</u>	<u>1</u>	<u>15,120</u>	<u>1</u>	<u>27,591</u>	<u>1</u>	<u>11,522</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	<u>257,251</u>	<u>10</u>	<u>236,338</u>	<u>10</u>	<u>393,872</u>	<u>9</u>	<u>425,352</u>	<u>10</u>
7950	所得稅費用（附註四及二九）	<u>21,878</u>	<u>1</u>	<u>19,039</u>	<u>1</u>	<u>36,741</u>	<u>1</u>	<u>44,408</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>235,373</u>	<u>9</u>	<u>217,299</u>	<u>9</u>	<u>357,131</u>	<u>8</u>	<u>380,944</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益（附註二六）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損益	47,540	2	-	-	7,661	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	922	-	471	-	1,307	-	(467)	-
8362	備供出售金融資產 未實現評價利益	-	-	21,504	1	-	-	58,122	1
8367	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之債務工具投資 未實現評價損益	<u>538</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>44</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益	<u>49,000</u>	<u>2</u>	<u>21,975</u>	<u>1</u>	<u>9,012</u>	<u>-</u>	<u>57,655</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 284,373</u>	<u>11</u>	<u>\$ 239,274</u>	<u>10</u>	<u>\$ 366,143</u>	<u>8</u>	<u>\$ 438,599</u>	<u>10</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 218,207	8	\$ 207,274	9	\$ 349,017	8	\$ 372,114	9
8620	非控制權益	<u>17,166</u>	<u>1</u>	<u>10,025</u>	<u>-</u>	<u>8,114</u>	<u>-</u>	<u>8,830</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 235,373</u>	<u>9</u>	<u>\$ 217,299</u>	<u>9</u>	<u>\$ 357,131</u>	<u>8</u>	<u>\$ 380,944</u>	<u>9</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 267,437	10	\$ 229,249	10	\$ 358,259	8	\$ 429,769	10
8720	非控制權益	<u>16,936</u>	<u>1</u>	<u>10,025</u>	<u>-</u>	<u>7,884</u>	<u>-</u>	<u>8,830</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 284,373</u>	<u>11</u>	<u>\$ 239,274</u>	<u>10</u>	<u>\$ 366,143</u>	<u>8</u>	<u>\$ 438,599</u>	<u>10</u>
	每股盈餘（附註三十）								
9710	基 本	<u>\$ 1.83</u>		<u>\$ 1.74</u>		<u>\$ 2.92</u>		<u>\$ 3.12</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.81</u>		<u>\$ 1.73</u>		<u>\$ 2.89</u>		<u>\$ 3.09</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 2 日核閱報告)

董事長：毛穎文

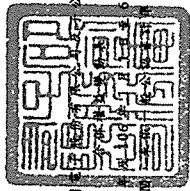


經理人：毛穎文



會計主管：徐淑芳





砂利有限公司
民國 107 年 6 月 30 日
(僅供註記)

單位：除另予註明者外，
，係新台幣千元

代碼	科目	資產負債表									
		106 年 1 月 1 日	106 年 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日	107 年 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日	107 年 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 6 月 30 日
A1	106 年 1 月 1 日餘額	120,638	1,206,376	811,101	883,993	21,364	2,093,666	902	782,636	4,687,378	5,016,528
B1	105 年度盈餘分配	-	-	-	104,184	-	(104,184)	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	12,636	-	(12,636)	-	-	-	-
B5	盈餘現金股利	-	-	-	-	-	(723,826)	-	-	(723,826)	(723,826)
M7	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	對子公司所有權權益變動	-	-	(21,873)	-	-	-	-	-	21,873	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	26,964	26,964
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	372,114	-	-	372,114	8,830
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	120,638	1,206,376	789,228	788,177	8,728	1,650,406	1,369	50,296	4,398,412	4,708,834
A1	107 年 1 月 1 日餘額	120,518	1,205,176	785,875	785,177	8,728	1,969,197	943	25,701	4,679,659	4,998,244
A3	逐漸適用新金融工具之影響數 (附註三)	-	-	-	-	-	81,255	-	25,701	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	120,518	1,205,176	785,875	785,177	8,728	2,050,452	943	-	4,679,659	4,998,244
B1	106 年度盈餘分配	-	-	-	87,316	-	(87,316)	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	17,916	-	(17,916)	-	-	-	-
B5	盈餘現金股利	-	-	-	-	-	(662,847)	-	-	(662,847)	(662,847)
M7	其他資本公積變動	-	-	8	-	-	(70)	-	-	62	-
N1	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	(4,008)	-	(4,008)
N1	限制員工權利股票註銷	(15)	(150)	(1,403)	-	-	-	-	1,553	-	-
O1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	6,423	-	(6,423)	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	349,017	-	-	349,017	8,114
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,909
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	120,503	1,205,026	784,480	875,493	26,644	1,632,723	594	-	4,377,424	4,672,021



董事長：毛國文

總經理：毛國文

(請參閱本報附註及本報附註之會計師事務所民國 107 年 8 月 2 日核閱報告)

會計主管：徐淑芳



矽創電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 393,872	\$ 425,352
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	93,301	80,310
A20200	攤銷費用	14,420	11,235
A20300	呆帳迴轉利益	-	(2,415)
A20300	預期信用減損迴轉利益	(3,582)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨(益)損	(15,470)	1,857
A20900	財務成本	5,165	1,782
A21200	利息收入	(9,207)	(18,493)
A21300	股利收入	(1,339)	(170)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	(4,008)	26,964
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(295)	(262)
A23500	金融資產減損損失	-	984
A23100	處分備供出售金融資產利益	-	(1,419)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	18,914	2,403
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損失	(10,182)	38,103
A30000	營業活動資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	22,801
A31150	應收票據及帳款	(249,782)	(55,502)
A31180	其他應收款	50,699	7,774
A31200	存 貨	332,822	(252,830)
A31230	預付款項	(34,313)	(6,090)
A31240	其他流動資產	(1,211)	886
A32150	應付票據及帳款	292,246	(245,566)
A32160	應付帳款—關係人	(3,375)	-
A32180	其他應付款	(90,731)	(53,772)
A32230	其他流動負債	14,557	(1,704)
A32240	淨確定福利負債	(818)	(719)
A32990	應付員工酬勞及董監酬勞	46,958	57,885
A33000	營運產生之現金流入	838,641	39,394
A33100	收取之利息	7,518	18,745
A33300	支付之利息	(4,572)	(1,791)
A33500	支付之所得稅	(43,995)	(82,245)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	797,592	(25,897)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 129,097)	\$ -
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	70,506	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(198,260)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(173,683)	(75,000)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	360,821	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(26,623)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	28,960
B00700	無活絡市場之債務工具投資增加	-	(66)
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	-	100,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(106,628)	(93,412)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	400	1,968
B03700	存出保證金減少(增加)	808	(2,674)
B04500	購置無形資產	(11,185)	(32,364)
B07100	預付設備款增加	(3,091)	(1,877)
B07600	收取之股利	840	170
BBBB	投資活動之淨現金流出	(188,569)	(100,918)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,118,315	77,084
C00200	短期借款減少	(1,814,409)	(85,139)
C03000	存入保證金增加(減少)	46,169	(15,856)
C05200	支付非控制權益現金股利	(2,191)	-
C05800	非控制權益增加	10,714	176
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	358,598	(23,735)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	15,506	(39,033)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	983,127	(189,583)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,421,885	2,104,983
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,405,012	\$ 1,915,400

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 2 日核閱報告)

董事長：毛穎文



經理人：毛穎文



會計主管：徐淑芳



矽創電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

矽創電子股份有限公司（以下簡稱本公司）係於 81 年 7 月設立於台北市，並於同年開始營業，目前主要營運處所位於新竹縣台元科技園區。營運業務主要為電子開發研究設計、微電腦單晶片，軟、硬體及積體電路之設計、銷售及代理業務。

本公司股票自 92 年 12 月 25 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 2 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金 融 資 產 類 別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9		
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$1,421,885	\$1,421,885	-	
基金投資	備供出售金融資產	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	68,340	68,340	(1)	
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	688,649	688,649	(1)	
股票投資	備供出售金融資產	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	11,475	11,475	(2)	
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	157,513	157,513	(2)	
債券投資	備供出售金融資產	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	71,124	71,124	(3)	
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	14,562	14,562	(3)	
	持有至到期日之投資	按攤銷後成本衡量	30,499	30,499	(3)	
原始到期日超過 3 個月 以上之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	183,502	183,502	-	
應收票據、應收帳款、 其他應收款及其他流 動資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,080,704	1,080,704	(4)	
	107年1月1日 帳 面 金 額 (IAS 39)	重 分 類 (IFRS 9)	107年1月1日 帳 面 金 額 (IAS 39)	107年1月1日 保 留 盈 餘 其 他 權 益 影 響 數	說 明	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 311,317	\$ -	\$ 311,317		-	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	150,939	150,939		(1)、(2)及(3)	
	311,317	150,939	462,256	\$ 2,631	(\$ 2,631)	(1)、(2)及(3)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	-	-	-		-	
一債務工具	-	-	-		-	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	14,562	14,562			(3)
一權益工具	-	-	-		-	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	846,162	846,162			(1)及(2)
	-	860,724	860,724	78,604	(78,604)	(2)
按攤銷後成本衡量之金融資 產	-	-	-		-	
加：自持有至到期日之投資 (IAS 39) 重分類	-	30,499	30,499			(3)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	2,686,091	2,686,091			(4)
	-	2,716,590	2,716,590	-	-	-
合 計	\$ 311,317	\$ 3,728,253	\$ 4,039,570	\$ 81,235	(\$ 81,235)	

(1) 基金投資 68,340 仟元原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他

權益－備供出售金融資產未實現損益調整增加 105 仟元，保留盈餘調整減少 105 仟元；基金投資 688,649 仟元原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產，因其屬權益工具，且非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 6,315 仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

- (2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇依 IFRS 9 分別分類為透過損益按公允價值衡量及指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現（損）益 125 仟元及(20,925) 仟元分別重分類為保留盈餘及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 78,604 仟元，保留盈餘調整增加 78,604 仟元。

- (3) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之債券投資，其原始認列時之合約現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之保留盈餘調整增加 2,611 仟元。

原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係以持有金融資產以藉由收取合約現金流量

及出售金融資產達成目的，依 IFRS 9 分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益調整減少 1,093 仟元。

原依 IAS 39 分類為持有至到期日金融資產之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量。

(4) 應收票據、應收帳款、其他應收款及其他流動資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額減除已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚存續之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

106 年 12 月 31 日以前之所有合約修改，本公司不予逐次重編該合約之處理，而以能反映所有修改彙總影響之方式辨認履約義務、決定交易價格及分攤交易價格。此將降低追溯適用之複雜度及成本，且不致影響應有之財務資訊。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
退款負債(帳列其他 流動負債)	\$ -	\$ 5,089	\$ 5,089
負債準備	5,089	(5,089)	-
	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,089</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

4. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）將認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線法認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業或籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金

流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅務處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一

致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重新評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。首次適用前述修正後，該借款負擔之借款成本將納入 108 年以後之一般借款資本化利率計算。

5. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十六、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策說明

除金融工具相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款及其他應收款、原始到期日超過三個月以上之定存）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

合併公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

d. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他

綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

b. 持有至到期日金融資產

合併公司投資公司債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

c. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳

面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

d. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備

抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款情況以及與應收款項違約有關之可觀察之經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面

金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增、由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

a. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具主要為換匯換利合約，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

於 106 年（含）以前，若嵌入式衍生工具符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入來自積體電路產品銷售。由於積體電路產品於起運或貨交客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 106 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行存款	\$ 2,223,790	\$ 1,279,730	\$ 1,581,087
庫存現金	393	524	400
附買回票券	180,829	141,631	333,913
合 計	<u>\$ 2,405,012</u>	<u>\$ 1,421,885</u>	<u>\$ 1,915,400</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行存款	0.001%~3.75%	0.001%~3.80%	0.001%~1.4%
附買回票券	0.38%~0.43%	0.35%~1.75%	0.34%~1%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生性工具			
換匯換利合約(一)	\$ 5,150	\$ -	\$ -
非衍生金融資產			
國內基金投資	26,182	-	-
可轉換公司債資產			
交換	111,546	109,866	94,644
可轉換公司債	53,250	10,579	15,494
國內上市(櫃)股 票	10,825	-	-
持有供交易			
非衍生金融資產			
國內基金投資	-	150,963	159,889
國內上市(櫃)股 票	-	8,416	8,849
	<u>\$ 206,953</u>	<u>\$ 279,824</u>	<u>\$ 278,876</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
可轉換公司債資產交換	\$ 62,455	\$ 10,073	\$ 49,797
可轉換公司債	20,700	21,420	-
	<u>\$ 83,155</u>	<u>\$ 31,493</u>	<u>\$ 49,797</u>
<u>金融負債－流動</u>			
換匯換利合約(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

107 年 6 月 30 日

合約金額 (仟元)	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
USD 3,000	107 年 7 月 6 日	-	2.48%
USD 1,500	107 年 7 月 31 日	-	2.65%
USD 2,000	107 年 8 月 27 日	-	LIBOR+0.60%
USD 2,000	107 年 11 月 15 日	-	LIBOR+0.25%

106 年 12 月 31 日

合約金額 (仟元)	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
USD 2,000	107 年 2 月 27 日	-	1.91%

合併公司從事換匯換利合約之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	<u>107年6月30日</u>
<u>流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$152,720</u>
<u>非 流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$766,116
透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資	<u>14,607</u>
	<u>\$780,723</u>

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>107年6月30日</u>
<u>流 動</u>	
國內投資	
上市（櫃）公司股票(1)及(2)	<u>\$152,720</u>
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）公司股票(1)	\$ 4,553
國外投資	
未上市（櫃）公司股票(1)	49,101
未上市（櫃）公司股權投資(1)	<u>712,462</u>
	<u>\$766,116</u>

1. 合併公司依策略目的投資國內上市（櫃）公司、國內外未上市（櫃）公司普通股及國外未上市（櫃）公司股權投資，並預期透過投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註十及附註十二。
2. 合併公司於 107 年以 98,393 仟元購買國內上市（櫃）公司普通股，另以 30,704 仟元購買國外未上市（櫃）普通股，因屬策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。
3. 合併公司於 107 年以 70,506 仟元出售國內上市（櫃）公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量未實現損益 6,423 仟元則調整增加保留盈餘。
4. 合併公司於 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列股利收入 840 仟元及 840 仟元，其中與 107 年 6 月 30 日仍持有者有關之金額為 840 仟元及 840 仟元。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

非 流 動
國外公司債

107年6月30日

\$ 14,607

合併公司於 105 年 9 月以新台幣 15,654 仟元購買國外公司債，到期日為 110 年 9 月 23 日，票面利率為 2.25%。該公債司原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款	\$298,200
質押定期存款(一)	<u>83,562</u>
	<u>\$381,762</u>

非 流 動

國外投資

國外公司債(二)	<u>\$ 31,171</u>
----------	------------------

(一) 質押定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十三。

(二) 國外公司債原依 IAS 39 分類為持有至到期日之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十一。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三七。

十、備供出售金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>		
國內基金	\$ 8,215	\$ -
國外基金	60,125	235,717
國內上市(櫃)公司股票	143,155	141,210
可轉換公司債	53,000	53,750
海外可轉換公司債	<u>18,124</u>	<u>18,275</u>
	<u>\$282,619</u>	<u>\$448,952</u>
<u>非 流 動</u>		
國外基金	\$688,649	\$421,908
海外公司債	<u>14,562</u>	<u>14,924</u>
	<u>\$703,211</u>	<u>\$436,832</u>

十一、持有至到期日之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>非 流 動</u>		
國外投資		
FORCAY 3.375%		
04/22/2025 優先無擔保		
美元債	<u>\$ 30,499</u>	<u>\$ 31,221</u>

合併公司於 105 年 8 月 29 日以 32,675 仟元購買台塑集團擔保之 Formosa Group (Cayman) Limited 發行之優先無擔保美元債，到期日為 114 年 4 月 22 日，其票面利率為 3.375%。

十二、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
國外未上市（櫃）普通股	\$ 18,398	\$ 18,398
國內未上市（櫃）普通股	7,435	10,576
	<u>\$ 25,833</u>	<u>\$ 28,974</u>
依金融資產衡量種類區分		
備供出售金融資產	<u>\$ 25,833</u>	<u>\$ 28,974</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依東琳精密股份有限公司之相關可回收金額評估認列 984 仟元減損損失。

十三、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
流動		
質押定存	\$ 83,502	\$183,423
定期存款	100,000	20,000
	<u>\$183,502</u>	<u>\$203,423</u>

(一) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三七。

十四、應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 4,107	\$ 4,720	\$ 3,953
應收帳款	1,297,505	1,027,994	995,370
減：備抵呆帳	(19,550)	(23,132)	(32,573)
	<u>\$ 1,282,062</u>	<u>\$ 1,009,582</u>	<u>\$ 966,750</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~150 天，應收帳款不予計息，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用曝險及交易對方之信用等級，另透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用曝險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91 天以上	合計
總帳面金額	\$ 1,166,367	\$ 122,802	\$ 1,194	\$ 7,142	\$ 1,297,505
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(3,340)	(7,874)	(1,194)	(7,142)	(19,550)
攤銷後成本	<u>\$ 1,163,027</u>	<u>\$ 114,928</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,277,995</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 23,132
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	23,132
減：本期迴轉減損損失	(3,582)
期末餘額	<u>\$ 19,550</u>

與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 6 月 30 日之應收帳款總帳面金額淨增加 269,511 仟元，備抵損失減少 3,582 仟元，係因收款情形良好所致。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與 107 年相同，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 1,011,961	\$ 986,045
逾期 1 至 60 天	9,626	2,395
逾期 61 至 90 天	59	-
逾期 91 天以上	6,348	6,930
合 計	<u>\$ 1,027,994</u>	<u>\$ 995,370</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,353	\$ 23,635	\$ 34,988
加：本期迴轉呆帳費用	-	(2,415)	(2,415)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 11,353</u>	<u>\$ 21,220</u>	<u>\$ 32,573</u>

截至 106 年 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，金額為 11,353 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十五、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 448,106	\$ 745,062	\$ 653,787
在 製 品	840,740	892,871	1,106,172
原 料	93,932	96,957	109,861
商 品	556	180	456
	<u>\$ 1,383,334</u>	<u>\$ 1,735,070</u>	<u>\$ 1,870,276</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,038,115 仟元、1,697,791 仟元、3,617,572 仟元及 3,139,839 仟元。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（迴轉利益）分別為 9,172 仟元、(1,410)仟元、18,914 仟元及 2,403 仟元。

十六、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	Sitronix Technology (Belize) Corp.(Belize Corp.)	國際貿易	100	100	100
	矽創投資股份有限公司 (矽創投資公司)	一般投資業	100	100	100
	昇佳電子股份有限公司 (昇佳公司)	研發、設計及銷售感測器積體電路產品	54	54	61
	極創電子股份有限公司 (極創公司)	專業電源管理方案積體電路設計	64	64	64
	鈦創電子股份有限公司 (鈦創公司)	提供電子付款應用之系統芯片與數字音樂應用之數位信號處理器軟硬體完整解決方案	91	91	91
	力領科技股份有限公司 (力領公司)	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售	76	76	68
	新特系統股份有限公司 (新特公司)	探針卡設計、製造及維修	59	59	60
	Sitronix Holding International Ltd. (Holding Ltd.)	一般投資業	100	-	-
	合肥綠易軟件有限公司 (綠易公司)	供應商管理軟件的研發、設計銷售及技術服務	100	-	-
	合肥創發微電子有限公司 (創發公司)	集成電路及系統軟硬件的研發、設計銷售及技術服務	75	-	-
矽創投資公司	昇佳公司	研發、設計及銷售感測器積體電路產品	-	-	-
	極創公司	專業電源管理方案積體電路設計	-	-	-
	力領公司	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售	-	-	-
Belize Corp.	Sitronix Technology (Mauritius) Corp. (Mauritius Corp.)	國際貿易	100	100	100
Mauritius Corp.	矽創科技(深圳)有限公司 (深圳矽創公司)	電子計算機軟、硬件開發、銷售及售後服務業務與提供相關技術諮詢服務	100	100	100

除 Mauritius Corp. 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告經會計師核閱外，其餘子公司財務報告未經會計師核閱。

合併公司於 106 年 1 月 18 日未按持股比例參與認購極創公司現金增資，致持股比例由 46% 上升為 64%。

合併公司於 106 年 1 月 20 日未按持股比例參與認購鈦創公司現金增資，致持股比例由 87% 上升為 91%。

合併公司於 107 年 4 月 13 日投資 Holding Ltd.，持股比例 100%。

合併公司於 107 年 5 月 2 日投資綠易公司及創發公司，持股比例分別為 100% 及 75%。

與非控制權益之權益交易資訊請參閱附註三二。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例(%)		
		107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
昇佳公司	台 灣	46	46	39
極創公司	台 灣	36	36	36
力領公司	台 灣	24	24	32
新特公司	台 灣	41	41	40

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
昇佳公司	\$ 13,313	\$ 5,454	\$ 4,842	(\$ 3,054)	\$ 122,686	\$ 119,780	\$ 82,088
極創公司	141	(999)	(1,487)	(3,995)	27,039	28,526	30,640
力領公司	2,663	8,227	2,815	19,299	108,714	122,550	151,252
新特公司	559	(3,373)	1,255	(4,293)	39,718	38,463	38,469
其 他	490	716	689	873	21,440	9,266	7,973
合 計	<u>\$ 17,166</u>	<u>\$ 10,025</u>	<u>\$ 8,114</u>	<u>\$ 8,830</u>	<u>\$ 319,597</u>	<u>\$ 318,585</u>	<u>\$ 310,422</u>

以下具重大非控制權益子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 1,582,503	\$ 1,329,819	\$ 1,530,686
非流動資產	135,667	149,990	149,687
流動負債	(730,846)	(470,792)	(774,291)
非流動負債	(88,334)	(57,296)	(38,314)
權 益	<u>\$ 898,990</u>	<u>\$ 951,721</u>	<u>\$ 867,768</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 600,833	\$ 642,402	\$ 565,319
子公司之非控制權益	<u>298,157</u>	<u>309,319</u>	<u>302,449</u>
	<u>\$ 898,990</u>	<u>\$ 951,721</u>	<u>\$ 867,768</u>

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 635,220</u>	<u>\$ 532,358</u>	<u>\$ 1,019,227</u>	<u>\$ 923,941</u>
本期淨利	\$ 41,977	\$ 28,739	\$ 21,482	\$ 31,594
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 41,977</u>	<u>\$ 28,739</u>	<u>\$ 21,482</u>	<u>\$ 31,594</u>
淨利歸屬於：				
本公司業主	\$ 25,301	\$ 19,431	\$ 14,057	\$ 23,637
子公司之非控制權 益	<u>16,676</u>	<u>9,308</u>	<u>7,425</u>	<u>7,957</u>
	<u>\$ 41,977</u>	<u>\$ 28,739</u>	<u>\$ 21,482</u>	<u>\$ 31,594</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 25,301	\$ 19,431	\$ 14,057	\$ 23,637
子公司之非控制權 益	<u>16,676</u>	<u>9,308</u>	<u>7,425</u>	<u>7,957</u>
	<u>\$ 41,977</u>	<u>\$ 28,739</u>	<u>\$ 21,482</u>	<u>\$ 31,594</u>
現金流量				
營業活動			\$ 101,702	(\$ 5,545)
投資活動			(97,687)	(69,147)
籌資活動			27,304	41,667
匯率變動對現金及 約當現金之影響			<u>2,190</u>	<u>(7,964)</u>
淨現金流入（出）			<u>\$ 33,509</u>	<u>(\$ 40,989)</u>
支付予非控制權益之股 利			<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ -</u>

十七、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	試 驗 設 備	辦 公 設 備	合 計
成 本						
106年1月1日餘額	\$ 153,508	\$ 549,476	\$ 69,157	\$ 687,996	\$ 10,412	\$ 1,470,549
增 加	-	60	17,718	75,548	86	93,412
處 分	-	-	(455)	(139,389)	-	(139,844)
轉出至投資性不動產	(27,966)	(84,341)	-	-	-	(112,307)
淨兌換差額	-	(71)	-	-	(99)	(170)
106年6月30日餘額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 465,124</u>	<u>\$ 86,420</u>	<u>\$ 624,155</u>	<u>\$ 10,399</u>	<u>\$ 1,311,640</u>
折 舊						
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 106,320	\$ 32,760	\$ 458,843	\$ 8,933	\$ 606,856
增 加	-	8,754	6,523	62,789	574	78,640
處 分	-	-	(18)	(138,120)	-	(138,138)
轉出至投資性不動產	-	(965)	-	-	-	(965)
淨兌換差額	-	(64)	-	-	(81)	(145)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 114,045</u>	<u>\$ 39,265</u>	<u>\$ 383,512</u>	<u>\$ 9,426</u>	<u>\$ 546,248</u>
106年1月1日淨額	<u>\$ 153,508</u>	<u>\$ 443,156</u>	<u>\$ 36,397</u>	<u>\$ 229,153</u>	<u>\$ 1,479</u>	<u>\$ 863,693</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 351,079</u>	<u>\$ 47,155</u>	<u>\$ 240,643</u>	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 765,392</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	房屋及建築物	機器設備	試驗設備	辦公設備	合計
<u>成本</u>						
107年1月1日餘額	\$ 125,542	\$ 465,168	\$ 89,248	\$ 708,683	\$ 10,705	\$ 1,399,346
增加	-	1,961	8,140	95,878	649	106,628
處分	-	-	(408)	(111,305)	-	(111,713)
淨兌換差額	-	15	-	-	23	38
107年6月30日餘額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 467,144</u>	<u>\$ 96,980</u>	<u>\$ 693,256</u>	<u>\$ 11,377</u>	<u>\$ 1,394,299</u>
<u>折舊</u>						
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 121,735	\$ 45,607	\$ 439,869	\$ 9,990	\$ 617,201
增加	-	7,418	7,565	75,519	440	90,942
處分	-	-	(303)	(111,305)	-	(111,608)
淨兌換差額	-	13	-	-	19	32
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,166</u>	<u>\$ 52,869</u>	<u>\$ 404,083</u>	<u>\$ 10,449</u>	<u>\$ 596,567</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 343,433</u>	<u>\$ 43,641</u>	<u>\$ 268,814</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 782,145</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 337,978</u>	<u>\$ 44,111</u>	<u>\$ 289,173</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ 797,732</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	
廠房主建物	50年
裝潢工程	5年
機器設備	3至6年
試驗設備	3至6年
辦公設備	3至6年

十八、投資性不動產

	土	地	房屋及建築物	合計
<u>成本</u>				
106年1月1日餘額	\$	97,979	\$ 155,582	\$ 253,561
自不動產、廠房及設備轉入		<u>27,966</u>	<u>84,341</u>	<u>112,307</u>
106年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>125,945</u>	<u>\$ 239,923</u>	<u>\$ 365,868</u>
<u>累計折舊</u>				
106年1月1日餘額	\$	-	\$ 25,597	\$ 25,597
折舊費用		-	1,670	1,670
自不動產、廠房及設備轉入		-	965	965
106年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 28,232</u>	<u>\$ 28,232</u>
106年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>97,979</u>	<u>\$ 129,985</u>	<u>\$ 227,964</u>
106年6月30日淨額	<u>\$</u>	<u>125,945</u>	<u>\$ 211,691</u>	<u>\$ 337,636</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築物	合	計
<u>成 本</u>					
107年1月1日及6月30日 餘額	\$ 125,945		\$ 239,923		\$ 365,868
<u>累計折舊</u>					
107年1月1日餘額	\$ -		\$ 30,591		\$ 30,591
折舊費用	-		2,359		2,359
107年6月30日餘額	\$ -		\$ 32,950		\$ 32,950
107年1月1日淨額	\$ 125,945		\$ 209,332		\$ 335,277
107年6月30日淨額	\$ 125,945		\$ 206,973		\$ 332,918

房屋及建築物之折舊費用係以直線基礎按 50 年之耐用年數計提。

合併公司之投資性不動產於 107 年 6 月 30 日之公允價值為 491,784 仟元，該公允價值係獨立評價師中華不動產估價師聯合事務所以第 3 等級輸入值衡量。該評價係以收益法及市場比較法之加權平均進行，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
公允價值	\$ 491,784	\$ 491,784	\$ 492,595

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十九、無形資產

	權	利	金	電 腦 軟 體	合	計
<u>成 本</u>						
106年1月1日餘額	\$ 95,954			\$ 22,573		\$ 118,527
增 加	2,476			29,888		32,364
淨兌換差額	-			(20)		(20)
106年6月30日餘額	\$ 98,430			\$ 52,441		\$ 150,871
<u>累計攤銷</u>						
106年1月1日餘額	\$ 55,317			\$ 18,430		\$ 73,747
增 加	6,101			5,134		11,235
淨兌換差額	-			(6)		(6)
106年6月30日餘額	\$ 61,418			\$ 23,558		\$ 84,976
106年1月1日淨額	\$ 40,637			\$ 4,143		\$ 44,780
106年6月30日淨額	\$ 37,012			\$ 28,883		\$ 65,895

(接次頁)

(承前頁)

	權	利	金	電	腦	軟	體	合	計
<u>成 本</u>									
107 年 1 月 1 日餘額	\$	99,568		\$	53,838			\$	153,406
增 加		1,335			9,850				11,185
處 分		-		(	181)			(	181)
淨兌換差額		-			4				4
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>100,903</u>		\$	<u>63,511</u>			\$	<u>164,414</u>
<u>累計攤銷</u>									
107 年 1 月 1 日餘額	\$	67,374		\$	30,243			\$	97,617
增 加		6,081			8,339				14,420
處 分		-		(	181)			(	181)
淨兌換差額		-			1				1
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>73,455</u>		\$	<u>38,402</u>			\$	<u>111,857</u>
107 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>32,194</u>		\$	<u>23,595</u>			\$	<u>55,789</u>
107 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>27,448</u>		\$	<u>25,109</u>			\$	<u>52,557</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

權 利 金	2 至 10 年
電腦軟體	2 至 5 年

二十、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 4,551	\$ 3,117	\$ 2,503
其 他	<u>2,505</u>	<u>2,728</u>	<u>1,542</u>
	\$ <u>7,056</u>	\$ <u>5,845</u>	\$ <u>4,045</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 7,975	\$ 8,783	\$ 8,698
預付設備款	<u>3,091</u>	<u>-</u>	<u>1,877</u>
	\$ <u>11,066</u>	\$ <u>8,783</u>	\$ <u>10,575</u>

二一、短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	\$ <u>329,830</u>	\$ <u>20,220</u>	\$ <u>11,500</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.26%~2.45%、1.25%~2.59%及 1.28%。

二二、應付票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付票據	\$ 1,142	\$ -	\$ 1,142
應付帳款	<u>1,449,876</u>	<u>1,141,166</u>	<u>1,099,809</u>
	<u>\$ 1,451,018</u>	<u>\$ 1,141,166</u>	<u>\$ 1,100,951</u>

應付帳款之賒帳期間為 20 至 60 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二三、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資	\$ 225,004	\$ 344,635	\$ 250,576
應付研究費	43,246	33,135	36,404
其他	<u>114,528</u>	<u>94,642</u>	<u>117,982</u>
	<u>\$ 382,778</u>	<u>\$ 472,412</u>	<u>\$ 404,962</u>
其他負債			
暫收款	\$ 31,884	\$ 12,700	\$ 22,347
其他	<u>5,257</u>	<u>4,795</u>	<u>4,788</u>
	<u>\$ 37,141</u>	<u>\$ 17,495</u>	<u>\$ 27,135</u>

二四、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動			
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ 5,089</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二五、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 182 仟元、214 仟元、367 仟元及 428 仟元。

二六、權 益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股本(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行之股數(仟股)	<u>120,503</u>	<u>120,518</u>	<u>120,638</u>
已發行股本	<u>\$ 1,205,026</u>	<u>\$ 1,205,176</u>	<u>\$ 1,206,376</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

本公司 107 年度股本變動主要係因限制員工權利股票酬勞未既得註銷。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 278,773	\$ 278,773	\$ 278,773
公司債轉換溢價	335,041	335,041	335,041
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價	53,633	53,633	29,790
認列對子公司所有權權益變動數(2)	13,249	13,241	5,374
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票酬勞	<u>103,784</u>	<u>105,187</u>	<u>140,250</u>
	<u>\$ 784,480</u>	<u>\$ 785,875</u>	<u>\$ 789,228</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應依下列順序分派之：

1. 提繳稅款。
2. 彌補以往虧損。
3. 提 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積，已達公司實收資本額時，不在此限。
4. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 如尚有盈餘，由董事會就該餘額併同以往年度累積未分配盈餘擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二八(五)員工福利費用。

本公司股東紅利之分配得以現金或股票方式發放，惟現金股利分派之比例不低於股利總額之 10%。分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 27 日及 106 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 87,316	\$ 104,184		
特別盈餘公積	17,916	(12,636)		
股東紅利—現金	662,847	723,826	\$ 5.5	\$ 6.0

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,728	\$ 21,364
提列(迴轉)特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列		
(迴轉)數	<u>17,916</u>	(<u>12,636</u>)
期末餘額	<u>\$ 26,644</u>	<u>\$ 8,728</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 943)	(\$ 902)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	<u>1,537</u>	(<u>467</u>)
期末餘額	<u>\$ 594</u>	(<u>\$ 1,369</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	(\$ 7,826)
本期未實現利益	60,215
處分備供出售金融資產累計利益重分類至 損益	(<u>2,093</u>)
106年6月30日餘額	<u>\$ 50,296</u>
107年1月1日餘額(IAS 39)	(\$ 25,701)
追溯適用IFRS 9之影響數	<u>25,701</u>
107年1月1日餘額(IFRS 9)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額(IAS 39)	\$ -
追溯適用IFRS 9之影響數	(<u>106,936</u>)
期初餘額(IFRS 9)	(<u>106,936</u>)
未實現損益	
債務工具	44
權益工具	14,084
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	(<u>6,423</u>)
期末餘額	<u>(\$ 99,231)</u>

4. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於105年6月22日決議發行限制員工權利新股，相關說明請參閱附註三一。

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 50,850)	(\$120,394)
認列股份基礎給付費用	-	26,964
限制員工權利股票註銷	1,553	-
迴轉股份基礎給付費用	(4,008)	-
期末餘額	<u>(\$ 53,305)</u>	<u>(\$ 93,430)</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$318,585	\$329,150
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨利	8,114	8,830
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(230)	-
子公司現金股利	(18,843)	(49,607)
本期非控制權益變動數(附註 三二)	<u>11,971</u>	<u>22,049</u>
期末餘額	<u>\$319,597</u>	<u>\$310,422</u>

二七、營業收入

(一) 客戶合約收入之細分

產 品 別	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
積體電路	\$ 2,639,481	\$ 4,680,932
其 他	<u>43,170</u>	<u>76,443</u>
	<u>\$ 2,682,651</u>	<u>\$ 4,757,375</u>

地 區 別	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
香 港	\$ 2,374,532	\$ 4,114,798
台 灣	161,008	342,410
中 國	96,120	184,475
其 他	<u>50,991</u>	<u>115,692</u>
	<u>\$ 2,682,651</u>	<u>\$ 4,757,375</u>

合併公司地區別收入主要係以出貨所在地為計算基礎。

(二) 合約餘額

	107年6月30日	107年1月1日
應收帳款（附註十四）	<u>\$ 1,277,955</u>	<u>\$ 1,004,862</u>

二八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 5,777	\$ 10,247	\$ 9,207	\$ 18,493
租金收入	3,634	2,823	7,371	5,353
股利收入	1,240	-	1,339	170
其他收入	<u>24</u>	<u>61</u>	<u>313</u>	<u>564</u>
	<u>\$ 10,675</u>	<u>\$ 13,131</u>	<u>\$ 18,230</u>	<u>\$ 24,580</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨益 （損）	\$ 13,853	(\$ 2,145)	\$ 15,470	(\$ 1,857)
淨外幣兌換利益（損失）	11,196	8,930	1,630	(6,739)
處分備供出售金融資產 利益	-	433	-	1,419
金融資產減損損失	-	(984)	-	(984)
其他損失	(<u>1,049</u>)	(<u>2,508</u>)	(<u>2,574</u>)	(<u>3,115</u>)
	<u>\$ 24,000</u>	<u>\$ 3,726</u>	<u>\$ 14,526</u>	<u>(\$ 11,276)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,668</u>	<u>\$ 1,737</u>	<u>\$ 5,165</u>	<u>\$ 1,782</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 46,203	\$ 40,080	\$ 90,942	\$ 78,640
投資性不動產	1,180	904	2,359	1,670
無形資產	<u>7,238</u>	<u>6,322</u>	<u>14,420</u>	<u>11,235</u>
合 計	<u>\$ 54,621</u>	<u>\$ 47,306</u>	<u>\$ 107,721</u>	<u>\$ 91,545</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 41,719	\$ 36,745	\$ 82,539	\$ 72,435
營業成本	<u>4,484</u>	<u>3,335</u>	<u>8,403</u>	<u>6,205</u>
	<u>\$ 46,203</u>	<u>\$ 40,080</u>	<u>\$ 90,942</u>	<u>\$ 78,640</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 608	\$ 729	\$ 1,146	\$ 1,503
研發費用	<u>6,630</u>	<u>5,593</u>	<u>13,274</u>	<u>9,732</u>
	<u>\$ 7,238</u>	<u>\$ 6,322</u>	<u>\$ 14,420</u>	<u>\$ 11,235</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 281,614	\$ 271,991	\$ 512,069	\$ 529,625
退職後福利				
確定提撥計劃	10,487	9,798	20,778	19,320
確定福利計劃（附註二五）	182	214	367	428
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	-	9,815	(4,008)	26,964
	<u>\$ 292,283</u>	<u>\$ 291,818</u>	<u>\$ 529,206</u>	<u>\$ 576,337</u>
依功能別彙總				
營業費用	\$ 278,874	\$ 279,756	\$ 503,012	\$ 553,594
營業成本	<u>13,409</u>	<u>12,062</u>	<u>26,194</u>	<u>22,743</u>
	<u>\$ 292,283</u>	<u>\$ 291,818</u>	<u>\$ 529,206</u>	<u>\$ 576,337</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不高於 25% 及不低於 1% 提撥員工酬勞，不高於 3% 提撥董監事酬勞。本公司 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益估列員工酬勞及董監事酬勞，金額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 19,639</u>	<u>\$ 18,654</u>	<u>\$ 31,412</u>	<u>\$ 33,490</u>
董監事酬勞	<u>\$ 5,891</u>	<u>\$ 5,596</u>	<u>\$ 9,423</u>	<u>\$ 10,047</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 15 日及 106 年 3 月 15 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下。

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	78,584	\$	-	\$	93,765	\$	-
董監事酬勞		23,575		-		28,130		-

107 年 3 月 15 日及 106 年 3 月 15 日董事會決議配發之員工及董監事酬勞與 106 及 105 年度合併財務報告認列之員工及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用其主要組成部分如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 22,872	\$ 21,613	\$ 37,491	\$ 46,489
未分配盈餘加徵	-	205	-	411
以前年度之調整	(1,267)	(2,575)	(1,267)	(2,575)
	21,605	19,243	36,224	44,325
遞延所得稅				
本期產生者	273	(204)	517	83
認列於損益之所得稅費用	\$ 21,878	\$ 19,039	\$ 36,741	\$ 44,408

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列，此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

(二) 合併公司製造高階積體電路設計-SOC、LCD Driver IC 等產品之所得免稅期間如下：

本公司

新興重要策略產業獎勵條例	期	間
第八次增資擴展免徵所得稅	104 年 1 月 1 日	至 107 年 9 月 30 日
第九次增資擴展免徵所得稅	105 年 1 月 1 日	至 108 年 11 月 30 日

昇佳公司

新興重要策略產業獎勵條例	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	105 年 1 月 1 日	至 109 年 12 月 31 日

力領公司

新興重要策略產業獎勵條例	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	104 年 1 月 1 日	至 108 年 12 月 31 日

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股盈餘

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.83	\$ 1.74	\$ 2.92	\$ 3.12
稀釋每股盈餘	\$ 1.81	\$ 1.73	\$ 2.89	\$ 3.09

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 218,207	\$ 207,274	\$ 349,017	\$ 372,114
用以計算基本每股盈餘之淨利	218,207	207,274	349,017	372,114
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利新股	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 218,207	\$ 207,274	\$ 349,017	\$ 372,114

股 數	(單位：仟股)			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	119,393	119,138	119,393	119,138
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制員工權利新股	825	644	743	566
員工酬勞	267	357	624	739
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>120,485</u>	<u>120,139</u>	<u>120,760</u>	<u>120,443</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、股份基礎給付協議

(一) 本公司發行限制員工權利新股

本公司股東會於 105 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股總額 15,000 仟元，計發行 1,500 仟股。前述決議已於 105 年 7 月 15 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於 105 年 8 月 5 日通過發行限制員工權利新股總額為 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。本公司給與日及發行日為 105 年 8 月 5 日，給與日股票之公平價值為 103.5 元。

員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間屆滿時仍在本公司任職，未有違反法令、勞動契約、工作規則、公司規定及與本公司間之其他約定情節重大，並達成本公司所設定之公司營運目標者，得獲配股數之最高股份比例將如下列時程及獲配股數，惟獲配股數之實際股份比例將依公司營運目標達成度計算：

既 得 期 間	獲 配 比 例
獲配後任職屆滿 1 年	25%
獲配後任職屆滿 2 年	30%
獲配後任職屆滿 3 年	45%

上述員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押、無異議請求收買權或以其他方式之處分。但本辦法另有規範者，則從其規範。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。
3. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託，且於達成既得條件前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求受領返還限制員工權利新股。
4. 本公司發行之限制員工權利新股，應以股票信託保管之方式辦理，並應由本公司或本公司指定之人為代理人代所有獲配員工代為簽訂、修訂信託有關合約。達成既得條件前，員工違反前述規定終止或解除本公司或本公司指定之人之代理授權辦理交付信託事宜時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，已發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	股 數 (仟 股)	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	1,125	1,500
本期註銷	(15)	-
期末餘額	<u>1,110</u>	<u>1,500</u>

本公司 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列及（迴轉）之酬勞成本分別為 0 仟元、9,815 仟元、(4,008)仟元及 26,964 仟元。

(二) 昇佳公司發行員工股權憑證

昇佳公司於 106 年 5 月 2 日經董事會核准發行員工認股權憑證 3,000 仟單位，每單位可認購普通股 1 股。由董事會通過日起一次或分次發行，實際發行日期授權由董事長訂定之。給與對象以該公司正式編制內之全職員工為限。憑證持有人於發行日起，可行使被給與之認股權證。

昇佳公司於 106 年 6 月 27 日給予員工認股權 2,919 仟單位。

員工認股權之相關資訊如下：

	106年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加權平均行使價格 (元 / 股)
期初餘額	-	\$ -
本期給與	2,919	11.00
本期行使	(2,893)	11.00
本期放棄	(26)	11.00
期末餘額	<u>-</u>	

截至資產負債表日止，昇佳公司已無流通在外之員工認股權憑證。

昇佳公司於 106 年 6 月 27 日給予之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	106年6月
給與日股價 (元/股)	\$ 8.49
行使價格 (元/股)	\$ 11.00
預期波動率	26.26%
預期存續期間	39 天
預期股利率	-
無風險利率	0.38%

給與日股價市價係以市場法評估；預期波動率係採與昇佳公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

昇佳公司 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本皆為 0 元。

三二、與非控制權益之權益交易

合併公司於 107 年 5 月 2 日投資創發公司，持股比例為 75%。

合併公司於 106 年 1 月未按持股比例參與認購極創公司現金增資，致持股比例由 45.76% 上升為 63.99%。

合併公司於 106 年 1 月未按持股比例參與認購鈦創公司現金增資，致持股比例由 87.12% 上升為 90.73%。

合併公司於 107 年 4 月買回昇佳公司部分股份及 107 年 5 月昇佳公司以股票發放員工酬勞，至持股比例由 53.74% 上升至 53.87%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	昇 佳 公 司	創 發 公 司
給付之現金對價	(\$ 1,001)	\$ -
收取之現金對價	-	11,715
非現金交易	1,195	-
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	(256)	(11,715)
權益交易差額	(\$ 62)	(\$ -)

權益交易差額調整科目

資本公積一對子公司所有權權 益變動	\$ 8	\$ -
未分配盈餘	(\$ 70)	\$ -

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	極 創 公 司	鈦 創 公 司
收取之現金對價	\$ 119	\$ 57
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	(20,877)	(1,172)
權益交易差額	(\$ 20,758)	(\$ 1,115)

權益交易差額調整科目

資本公積一對子公司所有權權 益變動	(\$ 20,758)	(\$ 1,115)
----------------------	-------------	------------

三三、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

合併公司部分辦公室及停車場之土地係向私人承租，租期分別於 111 年 12 月前陸續到期。得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之保證金分別為 4,248 仟元、4,242 仟元及 4,227 仟元。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1 年 內	\$ 25,532	\$ 25,896	\$ 22,890
超過 1 年但未超過 5 年	57,866	70,163	58,387
	<u>\$ 83,398</u>	<u>\$ 96,059</u>	<u>\$ 81,277</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 6,444</u>	<u>\$ 6,240</u>	<u>\$ 12,869</u>	<u>\$ 12,513</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 2,627 仟元。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1 年 內	\$ 9,773	\$ 9,613	\$ 7,409
超過 1 年	15,058	19,095	19,453
	<u>\$ 24,831</u>	<u>\$ 28,708</u>	<u>\$ 26,862</u>

三四、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 106 年度合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 106 年度合併財務報告附註三一。

三五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$	\$ 5,150	\$ -	\$ 5,150
國內上市（櫃）股票	10,825	-	-	10,825
國內基金	26,182	-	-	26,182
可轉換公司債資產交換	-	174,001	-	174,001
可轉換公司債	73,950	-	-	73,950
合 計	<u>\$ 110,957</u>	<u>\$ 179,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,108</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）股				
票	\$ 152,720	\$ -	\$ -	\$ 152,720
一國內未上市（櫃）				
股票	-	-	4,553	4,553
一國外未上市（櫃）				
股票	-	-	49,101	49,101
一國外未上市（櫃）				
股權投資	-	-	712,462	712,462
債務工具投資				
一國外公司債	14,607	-	-	14,607
合 計	<u>\$ 167,327</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 766,116</u>	<u>\$ 933,443</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 159,379	\$ -	\$ -	\$ 159,379
指定透過損益按公允價				
值衡量之金融資產	31,999	119,939	-	151,938
	<u>\$ 191,378</u>	<u>\$ 119,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 311,317</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 143,155	\$ -	\$ -	\$ 143,155
國內基金	8,215	-	-	8,215
國外基金	60,125	-	688,649	748,774
債務工具投資	85,686	-	-	85,686
	<u>\$ 297,181</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 688,649</u>	<u>\$ 985,830</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 480	\$ -	\$ 480

106 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 168,738	\$ -	\$ -	\$ 168,738
指定透過損益按公允價				
值衡量之金融資產	15,494	144,441	-	159,935
	<u>\$ 184,232</u>	<u>\$ 144,441</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 328,673</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 141,210	\$ -	\$ -	\$ 141,210
國外基金	-	-	657,625	657,625
債務工具投資	86,949	-	-	86,949
	<u>\$ 228,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 657,625</u>	<u>\$ 885,784</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公
允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
可轉換公司債資產交換	現金流量折現法：按反映債券發行人期末現時借款利率之折現率進行折現。
衍生工具－換匯換利合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率及利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 國內外未上市（櫃）股票－未上市櫃股票權益投資係採用市場可比公司法，係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。評價所採用之重大不可觀察輸入值如下，當股價淨值比增加、流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

	107年6月30日
股價淨值比	125%
流動性折價	20%

- (2) 國外未上市（櫃）股權投資－國外未上市（櫃）股權投資係採用淨資產價值法評價，合併公司管理階層評估該等股權投資所投資之標的係具有公開市場報價，其淨資產金額趨近於該股權投資之公允價值。

4. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

合併公司以第 3 等級公允價值衡量之金融資產，係透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$714,482
新 增	30,704
認列於其他綜合損益	20,930
期末餘額	<u>\$766,116</u>

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 159,379	\$ 168,738
強制透過損益按公允價值衡量	290,108	-	-
指定為透過損益按公允價值衡量		151,938	159,935
持有至到期日之投資	-	30,499	31,221
放款及應收款(註1)	-	2,686,091	3,091,762
備供出售金融資產(註2)	-	1,011,663	914,758
按攤銷後成本衡量之金融資產(註3)	4,131,804	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	918,836	-	-
債務工具投資	14,607	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	480	-
以攤銷後成本衡量(註4)	2,195,941	1,650,304	1,541,000

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款、其他流動資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及其他流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過各項管理辦法及政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面值，請參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金	影 響	日 圓	影 響
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 4,010	\$ 46,346	(\$ 27)	(\$ 87)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,141,035	\$ 825,838	\$ 1,404,866
—金融負債	319,830	-	11,500
具現金流量利率風險			
—金融資產	644,837	776,992	713,322
—金融負債	10,000	20,220	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之

稅前淨利將分別增加／減少 635 仟元及 713 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前其他綜合損益將分別減少／增加 15 仟元，主因為合併公司之透過其他綜合損益按公允價值衡量之固定利率債務工具公允價值之變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所、櫃買中心之通信網路產業及半導體產業權益工具及台灣市場交易之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

下列敏感度分析係依報導期間結束日對權益價格暴險而進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 541 仟元。107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 7,636 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 442 仟元。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動增加／減少 7,061 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

除了本公司應收帳款總額高於 10% 之客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。因應收帳款總額高於 10% 之客戶為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 704,225	\$ 949,628	\$ 211,654	\$ -	\$1,865,507
固定利率工具	320,431	-	-	-	320,431
浮動利率工具	-	-	10,003	-	10,003

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 765,047	\$ 672,384	\$ 192,641	\$ -	\$1,630,072
浮動利率工具	12	12,220	8,000	-	20,232

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 596,614	\$ 699,902	\$ 232,980	\$ -	\$ 1,529,496
固定利率工具	4	-	11,500	-	11,504

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 ~ 5 年
換匯換利合約				
一流 入	\$ -	\$ 121,840	\$ 137,070	\$ -
一流 出	-	119,300	134,460	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,540</u>	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 ~ 5 年
遠期外匯合約				
一流 入	\$ -	\$ 60,060	\$ -	\$ -
一流 出	-	60,540	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 480)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保之銀行額度			
－已動用金額	\$ 329,830	\$ 20,220	\$ 11,500
－未動用金額	<u>3,176,040</u>	<u>4,141,500</u>	<u>2,808,790</u>
	<u>\$ 3,505,870</u>	<u>\$ 4,161,720</u>	<u>\$ 2,820,290</u>

三六、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣穎電通股份有限公司	為本公司法人董事（實質關係人）

(二) 租金收入

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 1,017</u>	<u>\$ 1,017</u>

(三) 存入保證金

關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
實質關係人	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 356</u>

(四) 應付款項

關 係 人 類 別	帳 列 項 目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
實質關係人	應付關係人款項	\$ 431	\$ 3,804	\$ 1,240
	其他應付關係人	-	2	-
		<u>\$ 431</u>	<u>\$ 3,806</u>	<u>\$ 1,240</u>

(五) 製造費用

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 1,202</u>

合併公司與關係人租金收入及製造費用之交易條件，因無相關同類交易可循，其交易條件係依合約約定計算。

(六) 主要管理階層之獎酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 18,552	\$ 20,127	\$ 41,996	\$ 36,767
股份基礎給付	-	3,868	(1,579)	10,624
退職後福利	440	452	878	842
	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 24,447</u>	<u>\$ 41,295</u>	<u>\$ 48,233</u>

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及公司獲利狀況決定。

三七、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供作為進貨及關稅擔保之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單	<u>\$ 83,562</u>	<u>\$ 83,502</u>	<u>\$ 183,423</u>

107年6月30日質押定存單係帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一流動；106年12月31日及6月30日質押定存單係帳列無活絡市場之債務工具投資一流動。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 63,709	30.46	\$ 64,185	29.76	\$ 62,820	30.42
日 圓	102,366	0.2754	102,922	0.2642	103,072	0.2716
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	25,497	30.46	27,902	29.76	24,643	30.42
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	61,076	30.46	36,993	29.76	32,349	30.42
日 圓	104,363	0.2754	83,433	0.2642	109,464	0.2716

合併公司主要承擔美金及日圓之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 11,196	新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 8,930

107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 1,630	新台幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 6,739)

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：附表七及八。

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

四十、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於整體公司之財務資訊，而個別公司間皆具有相類似之經濟特性，個別公司亦使用相似之製程以生產相似之產品，且透過相同之銷售方式銷售，故本公司及子公司係屬單一營運部門報導。另本公司及子公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與本合併財務報告編製基礎相同，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

矽創電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	為本最高餘額	期末餘額	實動支金額	實際金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	與貨金總額
0	本公司	極創電子股份有限公司	其他應收關 係人款項	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -	-	融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ -	\$ 935,932	\$ 1,871,864	
0	本公司	新特系統股份有限公司	其他應收關 係人款項	是	100,000	100,000	30,000	30,000	-	融通資金	-	營運週轉	-	-	-	-	935,932	1871,864	

註一：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：依本公司「資金貸與作業管理辦法」規定，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

1. 本公司總貸與金額以不超過本公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 40% 為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以本公司可貸資金總額為上限。
2. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，其資金貸與總額不得超過資金貸與公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 40% 為限，個別貸與金額以不超過貸與公司可貸資金總額之二分之一為限。
3. 與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度進貨或銷貨金額孰高者。
4. 有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司可貸資金總額之二分之一為限。

矽創電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書對象		保 證 關 係	對單一企業背 書保證之限額 (註二)	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證 餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額(註二)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	對象											
0	本公司	力碩科技股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司	係	\$2,339,830	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 91,380	\$ -	10.49	\$2,339,830	是	-	-
		昇佳電子股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司	係	2,339,830	400,000	400,000	60,920	-	8.39	2,339,830	是	-	-
		鈺創電子股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司	係	2,339,830	100,000	100,000	51,291	-	2.10	2,339,830	是	-	-
		新特系統股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司	係	2,339,830	100,000	100,000	95,000	-	2.10	2,339,830	是	-	-
		極創電子股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司	係	2,339,830	100,000	100,000	6,092	-	2.10	2,339,830	是	-	-

註一：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：依矽創電子股份有限公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 50%。對單一企業背書保證額度不超過最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值 25%為限。但對本公司直接及間接持有表決權股份超過 50%之公司背書保證金額，以不超過本公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 50%為限。

矽創電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱 (註六)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 日	期 末 備 註		
					股 數 / 單 位 數 (註五)	帳 面 金 額 持 股 比 率 (%)	公 允 價 值
本公司	債 券						
	FORCAY 3.375% 04/22/2025 優先無擔保美元債	無	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動		-	31,171	\$ 31,171 註二
	國光生醫科技股份有限公司第一次有擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	53,250	53,250 註一
	Honhai 2.25% 09/23/2021 美元債券	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資—非流動		-	14,607	14,607 註一
	凡甲科技股份有限公司第三次無擔保可轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	5,713	5,713 註一
	長榮航空股份有限公司第三次無擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		-	20,700	20,700 註一
	遠欣工程股份有限公司第四次無擔保可轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		-	15,065	15,065 註一
	永冠國際科技股份有限公司第二次無擔保可轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	49,734	49,734 註一
	鈺邦科技股份有限公司第二次無擔保可轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		-	17,370	17,370 註一
	華東科技股份有限公司中華民國境內第二次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		-	30,020	30,020 註一
	基 金						
	HANS GLOBAL SELECT FUND LIMITED	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		120	369,311	369,311 註三
	富邦上環(006205)股票—票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		632	18,037	18,037 註三
	久元電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		300	16,650	16,650 註一
	台聯國際投資控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		438	10,731	10,731 註一
	東和鋼鐵企業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		600	13,500	13,500 註一
	中鼎工程股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		417	20,350	20,350 註一
	廣穎電通股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		4,149	68,246	68,246 註一
	中國信託金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		400	8,780	8,780 註一
	盟立自動化學股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—流動		336	14,463	14,463 註一
	United MD Fund Participating Share Class D	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		3,050	18,397	18,397 註二
	東聯精密股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		697	4,553	4,553 註二
	United MD Fund Participating Share Class A	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		2,000	-	- 註二
	United Investments Fund Participating Share	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		2,000	-	- 註二

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱 (註六)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 科	期 股 數 / 單 位 數 (註五)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	備 註
矽創投資股份有限公司	基金 HANS GLOBAL SELECT FUND LIMITED	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		112	\$ 343,151	-	\$ 343,151	註三
力碩科技股份有限公司	元大台灣50指數 股票 台灣精電電腦製造股份有限公司 債權 應華精密科技股份有限公司第四次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		100	8,145	-	8,145	註三
	永冠能源科技集團有限公司第三次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		50	10,825	-	10,825	註一
	永冠能源科技集團有限公司第四次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	10,040	-	10,040	註一
	永冠能源科技集團有限公司第五次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	10,041	-	10,041	註一
	永冠能源科技集團有限公司第六次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	20,017	-	20,017	註一
	五鼎生物技術股份有限公司第二次無擔保轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	16,001	-	16,001	註一
Sironix Holding International Ltd.	股票 BRAVOTEK CORP.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動		1,800	30,704	17	30,704	註二

註一：係按 107 年 6 月 30 日收盤價計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：係按 107 年 6 月 30 日基金淨值計算。

註四：上列有價證券於 107 年 6 月 30 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

註五：其股數及單位數分別為仟股及仟單位。

矽創電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

進(銷)貨公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款			備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	信期	單	價	授信期	應收(付)票據、帳款之比率	
本公司	Sitronix Technology (Mauritius) Corp. 昇佳電子股份有限公司	本公司之子公司 本公司之子公司	銷貨	\$ 821,788	22%	驗收後月結 60 天	—	\$	-	—	85,085	8%
			進貨	103,073	5%	驗收後月結 45 天	—		-	—	31,798	3%

矽創電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	交易對象	交易關係	交易		往來金額	交易條件(註)	情形	
						科目	目			佔合併總資產之比率	或總資產之比率
0	本公司		Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	母子公司	母子公司	銷貨收入		\$ 821,788	-	-	17%
						應收帳款		85,085	-	-	1%
						銷貨收入		3,390	-	-	-
						進貨		103,073	-	-	2%
						租金收入		2,172	-	-	-
						應收帳款		2,207	-	-	-
				昇佳電子股份有限公司	母子公司	應付帳款		31,798	-	-	-
						銷貨收入		5,049	-	-	-
						應收帳款		3,087	-	-	-
						銷貨收入		2,976	-	-	-
						應收帳款		1,578	-	-	-
						其他應收款		1,950	-	-	-
						銷貨收入		3,795	-	-	-
						進貨		30,111	-	-	1%
						技術服務支出		2,197	-	-	-
						租金收入		1,106	-	-	-
						應收帳款		2,320	-	-	-
						應付帳款		16,134	-	-	-
1	力碩科技股份有限公司		新特系統股份有限公司	母子公司	母子公司	銷貨收入		1,257	-	-	-
						租金收入		7,007	-	-	-
						製造費用		23,100	-	-	-
						其他應收款		32,439	-	-	-
						其他應付款		7,625	-	-	-
						勞務費		45,990	-	-	1%
						製造費用		3,718	-	-	-
						其他應付款		1,638	-	-	-

註一：本公司與子公司之進貨交易，其交易價格與收款條件，與非子公司並無重大差異，其餘與子公司之交易依合約約定計算。

註二：力碩科技股份有限公司與新特系統股份有限公司之進貨交易，其交易依雙方協議計算。

矽創電子股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊（不含大陸被投資公司）
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本	始期	投資	資	金	額	期	末	比	率	(%)	帳	面	金	額	有被投資公司	本期認列之	備
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
本公司	矽創投資股份有限公司	台灣	一般投資業	\$	367,270	\$	367,270				32,977	100				\$ 368,422			(\$ 2,219)	(\$ 2,219)	-
	力領科技股份有限公司	台灣	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售		349,731		349,731				29,685	76				352,396			11,940	9,124	-
	昇佳電子股份有限公司	台灣	研發、設計及銷售感測器積體電路產品		98,866		98,866				12,990	54				143,029			10,615	5,772	-
	矽創電子股份有限公司	台灣	提供電子付款應用之系統晶片與數字音樂應用之數位信號處理器軟體完整整合解決方案		131,074		131,074				9,583	91				98,723			8,857	8,036	-
	新特系統股份有限公司	台灣	探針卡設計、製造及維修		100,000		100,000				10,000	59				57,062			3,057	1,802	-
	極創電子股份有限公司	台灣	專業電源管理方案積體電路設計		164,505		164,505				13,290	64				48,051			(4,130)	(2,643)	-
	Sitronix Technology (Belize) Corp.	Belize city, Belize	國際貿易		60,920		60,920				2,000	100				113,871			39,550	39,550	-
	Sitronix Holding International Ltd.	Samoa	一般投資業		60,920		60,920				2,000	100				61,000			78	78	-
矽創投資股份有限公司	昇佳電子股份有限公司	台灣	研發、設計及銷售感測器積體電路產品		10		10				1	-				14			10,615	1	-
	力領科技股份有限公司	台灣	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售		10		10				2	-				20			11,940	1	-
	極創電子股份有限公司	台灣	專業電源管理方案積體電路設計		10		10				1	-				2			(4,130)	-	-
Sitronix Technology (Belize) Corp.	Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	Public of Mauritius	國際貿易		USD2,000 仟元		USD2,000 仟元				2,000	100				113,870			39,550	39,550	-
Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	矽創科技(深圳)有限公司	大陸深圳	電子計算機軟、硬件開發、銷售及售後服務業務與提供相關技術諮詢服務		USD 400 仟元		USD 400 仟元				-	100				29,798			4,602	4,602	-

註：涉及外幣部分，係按 107 年 6 月 30 日美金匯率換算而得。

矽創電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台灣 投資金額	本自台灣 匯出金額	本自台灣 匯出金額	本自台灣 匯出金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資利益	期末 帳面 價值	截至本期末止已 匯回投資收益
矽創科技(深圳)有限公司	從事計算機軟、 硬件開發、銷 售及售後服務 業務及提供相 關技術諮詢服 務	\$ 12,184 (USD 400 仟元)	註一	\$ 12,184 (USD 400 仟元)	-	\$ -	12,184 (USD 400 仟元)	100%	\$ 4,602	\$ 29,798	\$ -
合肥綠易軟 件有限公司	供應商管理軟件 的研發、設計 銷售及技術服 務	9,186 (RMB 2,000 仟元)	註四	-	9,186 (RMB 2,000 仟元)	-	9,186 (RMB 2,000 仟元)	100%	1	9,187	-
合肥創發微 電子有限 公司	集成電路及系統 軟硬件的研 發、設計銷售 及技術服務	45,930 (RMB 10,000 仟元)	註四	-	34,448 (RMB 7,500 仟元)	-	34,448 (RMB 7,500 仟元)	75%	(398)	34,056	-

本期末 赴大陸	本期末 累計自台灣 匯出金額	經濟部 核准	經濟部 投資	審委會 審金額	依 赴大陸	經濟部 投資	審委會 審金額	規定 投資 金額
(USD400 仟元及 RMB9,500 仟元)	\$55,818	(USD400 仟元及 RMB9,500 仟元)	\$55,818			\$2,626,454		

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：涉及外幣部分，係按 107 年 6 月底美金及人民幣匯率換算而得。

註三：依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之 60%。

註四：直接投資。

矽創電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

交易人	交易往來對象	本公司與交易往來對象之關係	交易類型	營業費用			價格	交付	交易條件		應收(付)票據、帳款			未實現損益	備註
				金額	百分比	用比			條款	條件	金額	百分比	比		
本公司	矽創科技(深圳)有限公司	有間接持有之子公司	勞務費	\$ 45,990	8%		依合約約定計算	依合約約定計算			\$ -	-		\$ -	-